

シリアにおける農業普及ならびに普及員訓練

第3回：シリアにおける農業普及員訓練

今回はシリア農業省農業普及局の紹介をしたが、その農業普及員に対する訓練を管轄しているのが訓練局（Department of Training and Qualification）である。訓練局は、普及員に対する訓練（In-service Training）を担当する訓練部門と、農業高校や農業専門学校の生徒に対する教育部門（Pre-service Training）に大きく分けられる（大学の農学部等における教育は、別省庁の高等教育省の管轄となる）。訓練部門では国レベルの訓練センターとして、農業普及訓練センターが2ヶ所（ともにダマスカス）、農業機械訓練センターが2ヶ所（ダラ及びアレップ）、畜産訓練センターが1ヶ所（ホムス）の5つの訓練センターを持っている。このほか、各県レベルの農業局にも訓練セクションがあり、県内の普及員に対する各種の訓練を行っている。訓練局が関与する2000年の訓練コースは国及び県レベル合わせて計2,155、訓練対象者数は41,220人（内訳：普及員14,350名、農民20,790名、学生6,080名）である。訓練コースのテーマとしては、農業普及全般、農村生活改善、作物栽培、果樹生産、畜産関連、林業、環境保全、灌漑、農業機械、養蜂、コンピュータ等々、多岐にわたっている。各コースの定員は20名程度、期間は1週間から1ヶ月程度である。

このほか普及員訓練に関して、国際機関等が行っているものもある。IFAD（国際農業開発基金）により5つの地域別農業開発プロジェクトが実施されているが、その中でプロジェクト・コンポーネントの一つとして、農業普及活動の強化や普及員や農民を対象とした訓練等も含まれている。またFAOは、1998年から農業政策の立案・分析等に関する組織強化プロジェクトを、1999年末からは普及員訓練のための講師のレベルアップを図るためTOT（Training of Trainers）プロジェクトを実施している。

前回紹介したように、普及局の組織が「形」としては整っているのと同様に、普及員訓練に関しても一見すると普及員に対するさまざまな訓練コースが実施されており、これらが本来期待されるような成果をあげていれば、シリア農業の発展や問題点解決のために多大な効果をもたらすものと思われるが、現実にはそれほどうまく機能していない。それはなぜか？

①「手段」の「目的化」：訓練局が実施している訓練コースでは、コースを実施すること自体が目的となっており、その内容や成果を問うよりも年間開催コースの数や受講者数等の「実績」重視の傾向がある。訓練局長の援助機関に対する要望も、新しい機材や情報を使った新規訓練コース実施に伴う機材供与や金銭的サポートという点が強い。

②インセンティブ：シリアでは各種訓練コースの実施に伴って、「Incentive」と称してコース参加者に日当を配るのが常識化している。このようにお金を渡すことによって訓練コースへの参加を奨励し、訓練の効果をあげるためとされているが、これが「訓練の形骸化」に一層拍車をかけていて、「中身は二の次」になってしまっている。

③ニーズアセスメントの欠如：訓練局では毎年始めに、年間訓練計画をたてて各種コースを実施しているが、去年もやったから今年も、というものが多く、なぜそのコースを実施するかという点についてのニーズ調査がしっかり行われていない。

以上あげたほかにも、訓練コースの内容が実践的でなく、講義室での座学中心であるため技術が身につかない、あるいは、上記の①から③すべての背景ともいえる見映え、外観だけをよく見せようとする「形式主義」の弊害（これは訓練に限らず、シリア全般について言える）等も理由の一つである。



農家に対する訓練



オリーブに関する訓練

第4回:シリアにおける農業普及改善計画

本シリーズではこれまで、農業普及の大切さに引き続いてシリアにおける普及制度ならびに普及員訓練の現状について報告してきた。今回はシリアの農業農地改革省・普及局の要請に応じて、1994年から3年間にわたり派遣専門家として農業普及改善計画に取り組んだ時の経験を中心に報告することとする。

シリア政府は農業生産の拡大を国家開発政策の最重要課題としているが、低生産性と人口および消費量の急増により食糧自給は未だ達成されていない。普及局は全国に800ヶ所の普及所を擁し、スタッフの合計も4,000人に達する組織であるため、効率的且つ有機的に機能すれば同国の農業開発にとって極めて重要な役割を果たすことは間違いない。しかしながら、現状では部局間の連携は弱く、土壌局や統計局で整備された情報が普及活動の中に全く生かされていない。さらに、首都にある本局から県、郡の支局を経て村レベルの普及所に至るネットワークが効率的に機能していない。こうした状況下において、生産農家に対する助言・技術指導ならびに普及員の育成、普及計画の立案等普及事業の整備を目的として専門家が要請された。

普及局スタッフとの協議を通じて(i)普及活動に必要な基礎情報の整備、(ii)現在実施中の農家調査と調査結果に基づいた普及計画策定の改善、(iii)持続的農業を目指した技術開発の3項目を目標に据えて、派遣期間中に様々な活動を展開した。基礎情報整備に関しては全国に分布する普及所とそれぞれの担当範囲の図化を行うと同時に、土壌図や気象条件区分図、さらには統計情報等の組み合わせによるGIS化を図り、普及所のスタッフが担当地域の特性を容易に把握できることを目的とした情報整備を行った。普及計画策定の改善に関しては、第一段階として農家調査と調査結果の分析にコンピュータを導入した。作目別に統一したフォーマットを使って農家調査を行い、郡、県、国レベルで調査結果を集計するシステムを整えた。こうすることにより、それぞれのレベルで問題を抱えている農家の地理的な分布等が容易に把握できるようになった。また、持続的農業を目指した技術開発に関わる活動を通して、普及スタッフは塩類集積の原因となっている灌漑管理や輪作体系の問題点を探り、集水農業やアグロフォレストリーの実態を観察することができた。

このように、3年間という限られた期間ではあったが、基礎情報整備を通して土壌局、灌漑局といった関連部局との共同作業を通じてスタッフ間の交流が生まれた。また、機会ある毎に中央のスタッフを伴って現場の普及所にも出向いたので、彼等にとって現場スタッフがどんなことに苦労しているかといったことを知る良い機会にもなった。このように、専門家派遣業務を通して、普及局本局を中心に縦と横の連携の活性化に少しは貢献できたのではないと思う。また、本活動による普及員に対する情報や機材の提供が普及員のレベルアップに繋がり、今後少しでも農民に信頼される普及員が増えていくことを願う。そして、この3年間で得られた成果が、今後のシリア国における農業普及活動の活性化に役立つことを心から期待したい。



灌漑に関する研修活動



手工芸に関する研修活動



作物栽培に関する研修活